



米中首脳会談—トリプル安(日本株・円為替・債券)

5月14日に行われた米中首脳会談は世界情勢が大きく動いている中では現代の二大巨頭が「トゥキディデスの罠」を意識した歴史的な会談だったと言えます。一方、太鼓持ちだった女帝が梯子を外された瞬間でもあり、日本経済の壊滅的な打撃、平和国家の破棄という国民としてはあまりにも大きな代償を払わされることとなります。すでに倒産件数が増えつつある中、遅きに失した補正予算ですが、市場は「責任ある積極財政」に懸念を示しており、高市政権発足後長期金利は上がり続けています。日本の **10年債利回りは15日には一時2.73%と29年ぶりの高水準**に達しました。GWの為替介入も10日余りで逆戻り、円安基調は変わりません。政権発足から半年余りでこれほどまでに日本が破壊されるとは考えていませんでした。しかし、掘り下げれば掘り下げたほど政権の異常さ、恐ろしさが浮かび上がってきます。取り返しがつかないことになる前に平和な日常を取り戻したいものです。



した。しかし、掘り下げれば掘り下げたほど政権の異常さ、恐ろしさが浮かび上がってきます。取り返しがつかないことになる前に平和な日常を取り戻したいものです。

代表取締役 渡邊 裕介

苦戦するホルムズ回避ルート

政府は6月の原油供給についても目途がつかないと発表しています。現実的にはフジャイラ港が爆撃を受ける中、**マレーシア沖やインド沖で外国船から日本船へと原油を積み替えて**運んでいるケースが半数を占めています。また、サウジ国内をトラックで横断してフジャイラ港から輸出したり、UAEは新パイプラインの構築を急ぐなど輸出増加に向けた取り組みがなされています。

*図はWSJJapanより

ホルムズ海峡実質閉鎖を受け、湾岸物流は海運一極依存から、陸送・港湾・パイプラインを組み合わせた複線型ネットワークへ再編が進む



ENEOS、米シェブロン事業買収

ENEOSホールディングス (HD) は14日、米石油メジャーのシェブロンから石油製品事業を21億ドル(約3300億円)で買収すると発表した。シンガポール・マレーシア・フィリピン・ベトナム・インドネシア・オーストラリアの事業を取得し、石油製品を貯蔵する拠点は計12カ所、給油拠点1482カ所になります。

「コスト競争力に優れた輸出型製油所と下流の燃料油および潤滑油事業を取得することで、東南アジア地域における成長機会を取り込み」日本を含むサプライチェーンの最適化につなげるということです。

中東情勢、各方面で影響が顕在化

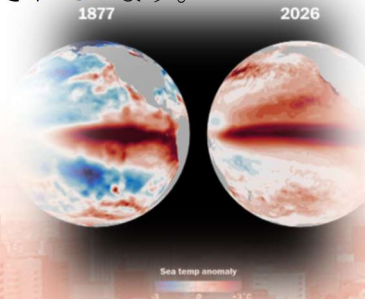
ホルムズ海峡封鎖の長期化に伴って、いよいよ具体的な影響が出てきています。

整備工場純正品も含めエンジンオイルが不足。トラック物流が止まれば生活物資の供給にも支障
包装カルビーやカゴメは包装の袋や容器を変更**ヘリウム**需給逼迫、MRI等に支障が出る可能性
医療皮膚科の軟膏容器が不足**家庭用・業務用紙製品**大王製紙、8月から15%以上値上げ
小麦粉米農務省は小麦作付面積は1919年以来最低となると発表。日清製粉ウェルナは小麦粉等212品目を8月から1~24%値上げ
インフラ飯塚市では水道管の入替工事ができなくなる
農業JA全農は6~10月に販売する肥料について、昨年11月~今年5月の前期と比べ最大14.5%値上げを通知
ブタンガス主に工業用で使用するブタンガスは米国産のシェアが大きいものの、中東産の供給が途絶えていることから需給がタイトとなり、値上がり幅も大きくなっています
工業用潤滑油受注停止範囲は変わらず、作動油・摺動面油等発注できない状況が続いています。ただ、3月来のバックオーダーの残が解消されつつあり、納期は不明ながら少量ずつは出荷される見込みです
LSC重油ENEOS4-6月の仕切基準は原油暴騰を受けて5万円/KL以上値上がりに。

ドル/トン	3	4	5
プロパン	545	750	750
ブタン	540	800	800

スーパーエルニーニョ現象

太平洋ではエルニーニョ現象が予想以上に急速に進行しており、秋から冬にかけて**1877年以来史上最強の「スーパーエルニーニョ」**となる可能性が高まっています。エルニーニョ現象は、熱帯太平洋の海水温が上昇し、大気全体の風のパターンに変化をもたらすことで発生する自然の気候サイクルです。一部地域では**干ばつや熱波**が発生し、**山火事の危険性や水不足への懸念**が高まる一方、**豪雨による洪水**に見舞われる地域も出てきます。**肥料が高騰・不足する中で災害が重なれば深刻な不作となり、食糧危機**となります。そして、今は**エアコン工事をする資材が不足**しており、急な工事ができない可能性が高いです。また、備蓄米も相当量放出されています。



【緊急事態宣言】エボラ熱

世界保健機関（WHO）は17日、アフリカ・コンゴ（旧ザイール）東部イトゥリ州で発生した**エボラ出血熱が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」に相当**すると宣言しました。死者らの検体から「ブンディブギョ株」が検出され、16日現在、87人が死亡。ウガンダや南スーダン等周辺国への拡大が懸念されます。日本政府は研究目的で輸入したエボラウイルスに関し、国立感染症研究所を、現在の郊外（村山市）から人口密集地である東京都心に移転する計画を昨年発表しました。リチャード・チェン氏等専門家は**東京という世界有数の人口都市で「人工的なパンデミック」が発生するのではないかと警鐘**を鳴らしています。